

1. 研究課題名：

途上国での生物多様性と地域社会の相乗便益を目指した
セーフガード策定に関する研究



2. 研究代表者氏名及び所属：

奥田敏統 広島大学大学院総合科学研究科

3. 研究実施期間：平成 26～28 年度

4. 研究の趣旨・概要

森林由来の温室効果ガス削減を目的とした熱帯地域での森林減少抑止活動の実施にあたっては、地域住民の便益や生物多様性が損なわれないようにするための配慮が必要とことから、2020 年以降実施予定の REDD plus では両項目をセーフガードで取り組むべき課題として挙げている。

しかしながら「地域便益」や「生物多様性」はガバナンスなどの社会的要因によっては拮抗する可能性が高く、そのため両者のトレードオフや相乗効果に関わる諸要因の指標を抽出し、それらが循環型地域社会の形成・維持にどのような影響を及ぼすのかについて明らかにする必要がある。こうした具体的・定量的な「基準・指標」が示されないままでの「森林囲い込み活動」は、セーフガードの形骸化を招くだけでなく、リーケッジに代表される地域社会の混乱を誘引する。また本来、多様性に富む熱帯林の保全に当たっては、拘束性の弱い温暖化対策の付加的措置としてのセーフガードではなく、むしろ当該地域で培われてきた循環型農業と生物多様性条約の浸透を目指した抜本的な生態系の保全対策とインセンティブメカニズムの確立こそが先行すべき課題である。

本申請課題は、熱帯林を抱える途上国の農村社会の地域便益と生物多様性に着目し、両者の相乗便益を醸成するためにはどのような施策が必要か—という問いに対して、定量的評価が可能な「基準・指標」を抽出し「循環型社会形成のための独自のセーフガード」を提案することを目的とする。研究対象は、未だ森林減少が緩和しないミャンマーとし、同国内のガバナンスの異なる幾つかのサイトを選定する。その上でこれらサイトでの要因（森林面積減少率、世帯収入、住民による生態系再生活動、土地生産力等）とガバナンスとの関係を明らかにし、生物多様性保全による自律的再生能力が地域社会の長期的な便益に対してどのような影響力を持ちうるかについて調査・分析を行う。

5. 研究項目及び実施体制

アジアの熱帯域では未だに森林減少率が低下しないミャンマー国内の農村社会にガバナンスと農耕形態の異なる研究サイトを数カ所設置し、以下に掲げるサブテーマを実施する。これらサブテーマの実施によって得られる成果をもとに、生物多様性保全による植生の自律的回復力と地域社会の相乗便益を維持する上でどの程度有効に機能するかを評価できる「基準・指標」を提示する。その上で「循環型社会形成のための独自のセーフガード」と

して提案する（図1）。

- 1) 基準：地域社会の便益と生物多様性保全を指す。
- 2) 共通指標：全調査サイトを通じて、ガバナンス（統治・協治）と関連性が高く同一の手法で抽出が可能な指標。例：植生の相観・林冠相の多様性、植生の開空度、森林面積減少率、土地生産性など。
- 3) 個別指標：各サイトのガバナンスや共通指標の許容範囲で、生物多様性と地域住民からの便益を最適化するチューニング要素：伝統的知識（薬草利用などの TKN）の利用、森林資源へのアクセス権、土地利用選好性、休閑期、種子散布者や植物の多様性・組成など森林の自律更新的要素。

サブテーマ 1： 生物多様性保全と地域社会の相乗便益に関する研究（広島大学）

サブテーマ 2： 循環型農業地域での森林資源の持続性と地域社会の便益の相互関係に関する研究（京都大学）

サブテーマ 3： 移動耕作－Agroforestry 混在型農業地域における森林資源の持続性と地域社会の便益の相互関係に関する研究（東京大学）

サブテーマ 4： 土地生産力や森林資源の時空間的変動が地域社会の便益に及ぼす影響（早稲田大学）

6. 研究のイメージ



図1. ミャンマー農耕地－森林生態系を対象とする「生物多様性と地域社会の相乗便益を目指したセーフガード策定」に関する研究と各サブテーマとの関連性